

個別報告公募のお知らせ

国際法学会 研究企画委員会
2023年1月11日学会ウェブサイト掲載

本学会においては、学会員に自主的かつ公平な研究発表の機会を多く提供することによって、学会員の研究意欲を喚起し、学会活動のいっそうの活性化をはかるという方針から、2013年度研究大会以来、正式に個別報告公募制を採用しています。

2023年度研究大会の公募要領は以下のとおりです。ふるってご応募いただきますようご案内申し上げます。

2022年度研究大会総会においてお伝えしましたとおり、今後は自由論題での個別報告の依頼はいたしません。自由論題での個別報告は公募のみとなることにご留意ください。

公 募 要 領

1 報告時期

2023年度研究大会時(2023年9月4日(月)～6日(水)に、コンベンション方式で朱鷺メッセにおいて開催される予定です)。

2 報告テーマ・形式

報告テーマは自由論題で募集します。報告は、「個別報告公募分科会」(9名程度。1人あたり報告30分、質疑応答25分程度)において行います。30分以内で報告できる内容としてください。英語による報告も歓迎します。

3 応募資格

応募時および報告時に国際法学会会員である必要があります。博士後期課程在学中の学会員にも応募資格が認められます。なお、同一研究大会について、個別報告公募とパネル報告公募との双方に重複して応募することはできません。

4 応募手続

応募者は、学会ウェブサイトリンクを掲載するGoogleフォームを通じて、または自由書式で下記の必要事項をもれなく記載したものを研究企画委員長宛に電子メールに添付して送付することにより、応募してください。いずれの場合も、2023年2月4日(土)(必着)までに応募してください。研究企画委員長は、応募書類受領後、原則として1週間以内に受領確認を応募者に通知します。

記載事項

- (1)氏 名
- (2)所属および地位
- (3)略 歴(学部以後の学歴および職歴)
- (4)連 絡 先(住所、電話番号、電子メールアドレス)
- (5)研 究 分 野(国際法、国際私法、国際政治・外交史の別)
- (6)国際法学会報告歴
- (7)関係業績一覧(主要業績5点以内)
- (8)研究報告の題目(日本語と英語)および概要(1500字程度、英語での報告の場合は英文で500ワード程度)

自由書式で応募する際の宛先

研究企画委員長 濱本正太郎

E-mail: hamamoto*law.kyoto-u.ac.jp

(*を@に置き換えてください。)

5 審査手続

研究企画委員会は、公募審査委員会を設置して、応募者から提出された研究報告の題目・概要および研究歴・報告歴などに基づく審査を依頼し、その結果を踏まえて報告者を決定します。採用に際しては、報告内容に関する付帯意見を付すことがあります。

6 結果発表

応募者には、原則として電子メールを用いて採否(採用に当たって付帯意見または一部変更の条件を付す場合には、それも含む。)を遅くとも研究大会の3か月前までに通知します。また、採用され報告が確定した者の氏名および報告題目を学会ウェブサイト公表します。

7 注意事項

- ・ 報告において、プロジェクターの使用は原則として認められません。
- ・ 個別報告公募によって報告を行っても、将来の依頼報告の機会に影響が生じることはありません。
- ・ 大会記録作成のために、報告および質疑応答を録音し、録音データを1年間保管します。

以上